

質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業

令和2年度概算要求額 **10.0億円** (9.1億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネルギー・再生可能エネルギーに関する我が国の質の高いエネルギーインフラの導入を促進することで、世界のエネルギー起源CO2排出量を削減します。
- 本事業では、相手国のインフラ計画の構想段階から関与するため、
 - ① 個別のインフラ案件の組成につながる特定開発地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査
 - ② 個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)への支援を実施します。

成果目標

- 平成25年度から令和5年度までの事業であり、最終的には、
 - ① 特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査については、調査終了後、その80%について、相手国政府の事業に活用されること又は日本企業に活用されることを目指します。
 - ② 事業実施可能性調査(F/S)については、調査終了後3年以内に採択件数の60%の案件について、入札に向けた詳細設計等の次の段階に進むこと、調査終了後5年以内に採択件数の20%の案件について、受注等に至ること等を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

[①特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査の実施]



[②個別の事業実施可能性調査(F/S)への支援]



事業イメージ

①特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査

個別のインフラ案件の組成につながる特定開発地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査を実施します。

- 相手国のニーズや市場動向の調査
- 両国の官民での意見交換/現地セミナー開催
- 上記調査等を通じた、特定開発地域のインフラ整備計画の策定 等

個別のインフラ案件の組成に貢献

②個別の事業実施可能性調査(F/S)への支援

個別のインフラ案件の事業実施可能性の分析、提案書の作成等に必要となる以下の項目の調査を支援します。

- 設備導入等によるエネルギー起源CO2削減効果予測
- 基本設計書の作成
- コスト・工期予測/ファイナンス検討/利益率予測
- 現地の法制度等との整合性
- インフラニーズ発掘調査/セミナー開催 等

相手国政府等への売り込み支援(トップセールス、実証、相手国の理解向上等)

案件受注



高効率発電所



送配電施設